

平成30年1月16日
長野市上下水道事業経営審議会資料

下水道使用料について



イメージキャラクター
みずなちゃん

長野市上下水道局

ご説明する内容

- 1 本市における下水道使用料の現状
- 2 下水道使用料の基本的な考え方
（日本下水道協会）について

※資料中の数値は、断りがない限り平成28年度の実績値です。

1 本市における 下水道使用料の現状

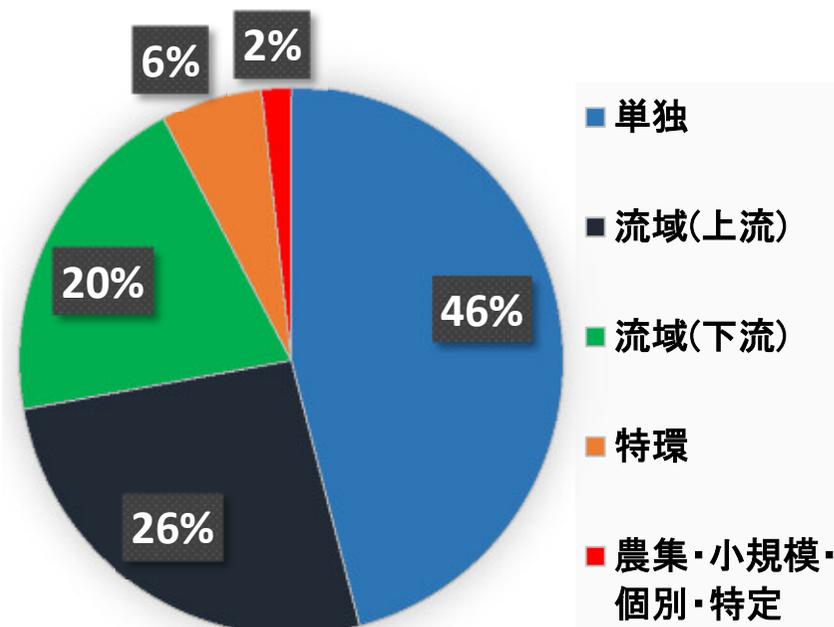


下水道使用料収入

(単位:千円、税込)

| 下水道事業の区分 | | 下水道使用料収入 |
|----------|---------------|-----------|
| 公共下水道 | 単独公共下水道 | 3,621,118 |
| | 流域関連公共下水道(上流) | 2,063,998 |
| | 流域関連公共下水道(下流) | 1,580,483 |
| | 特定環境保全公共下水道 | 475,467 |
| 農業集落排水 | | 109,627 |
| 小規模排水 | | 1,464 |
| 浄化槽 | 個別排水 | 1,975 |
| | 特定地域生活排水 | 25,972 |
| 合計 | | 7,880,104 |

下水道使用料収入



H21.4~

下水道事業の使用料を「下水道使用料」に一本化

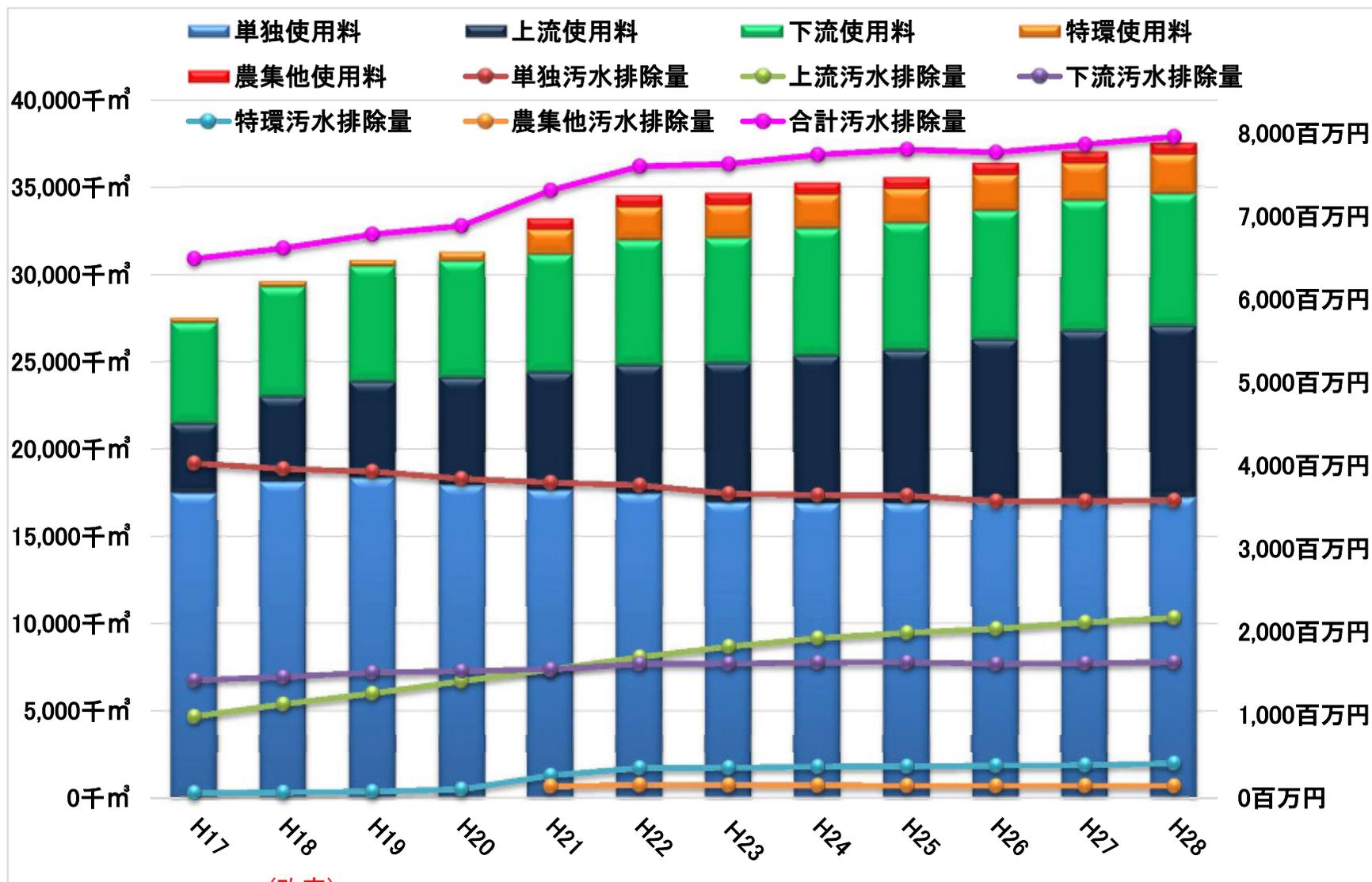
下水道使用料表

・平成18年6月1日改定（改定率8.00%）

・平成26年4月1日 消費税率5%→8%に伴う改定（1か月・税込）

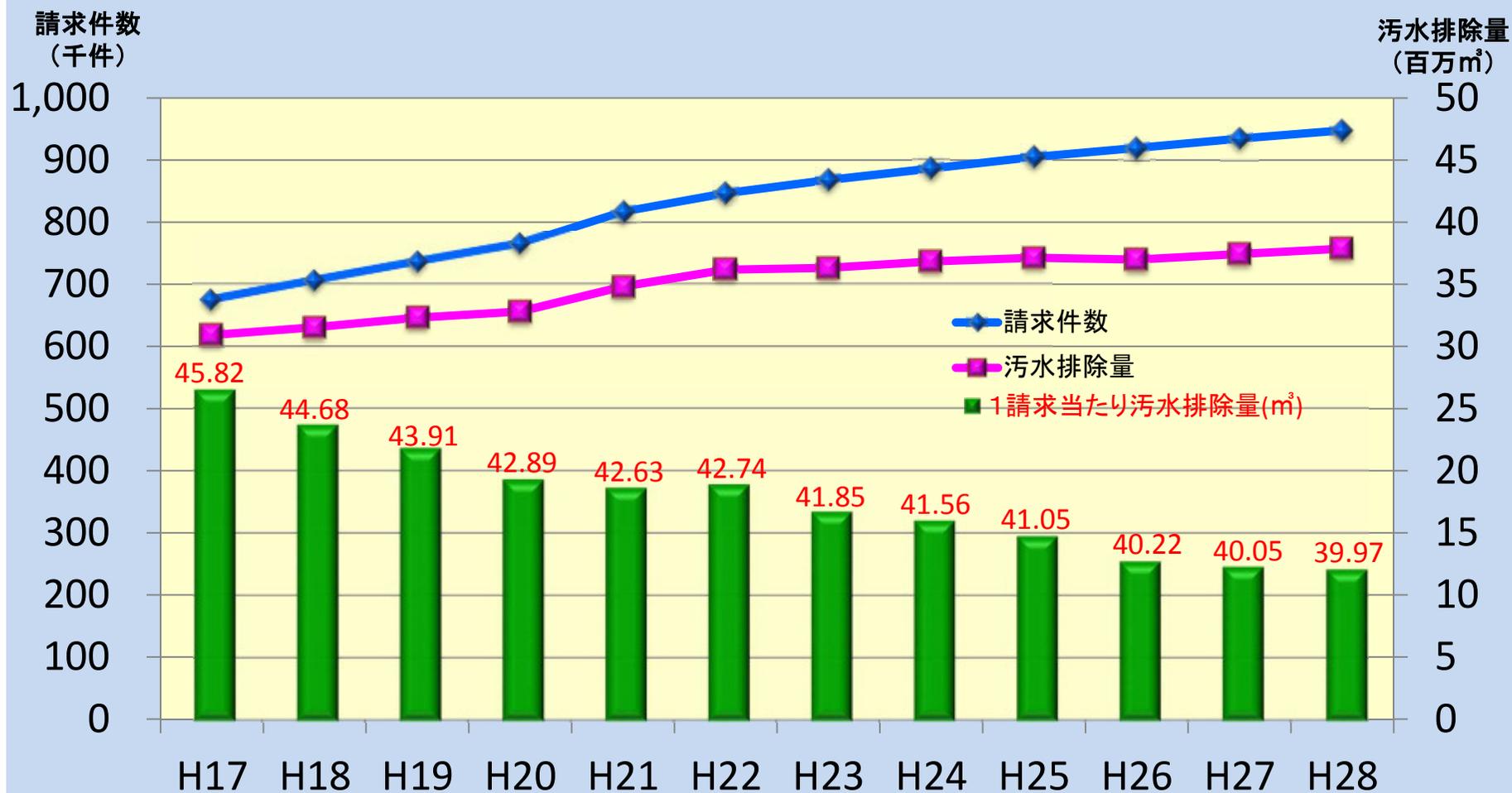
| 種別 | 基本使用料 | | 超過使用料(1m ³ につき) | | |
|--------|---------------------|----------|----------------------------|--------|-----|
| | 汚水排除量 | 使用料(円) | 汚水排除量(m ³) | 使用料(円) | 段階数 |
| 一般汚水 | 8m ³ まで | 1,461.24 | 9 ~ 20 | 167.4 | 6段階 |
| | | | 21 ~ 50 | 191.16 | |
| | | | 51 ~ 100 | 223.56 | |
| | | | 101 ~ 300 | 254.88 | |
| | | | 301 ~ 500 | 282.96 | |
| | | | 501 以上 | 304.56 | |
| 別荘汚水 | 10m ³ まで | 1,796.04 | 11 ~ 20 | 167.4 | 6段階 |
| | | | 21 ~ 50 | 191.16 | |
| | | | 51 ~ 100 | 223.56 | |
| | | | 101 ~ 300 | 254.88 | |
| | | | 301 ~ 500 | 282.96 | |
| | | | 501 以上 | 304.56 | |
| 公衆浴場汚水 | 8m ³ まで | 1,090.8 | 9 ~ 1,200 | 22.68 | 2段階 |
| | | | 1,201 以上 | 43.2 | |

污水排除量と使用料の推移



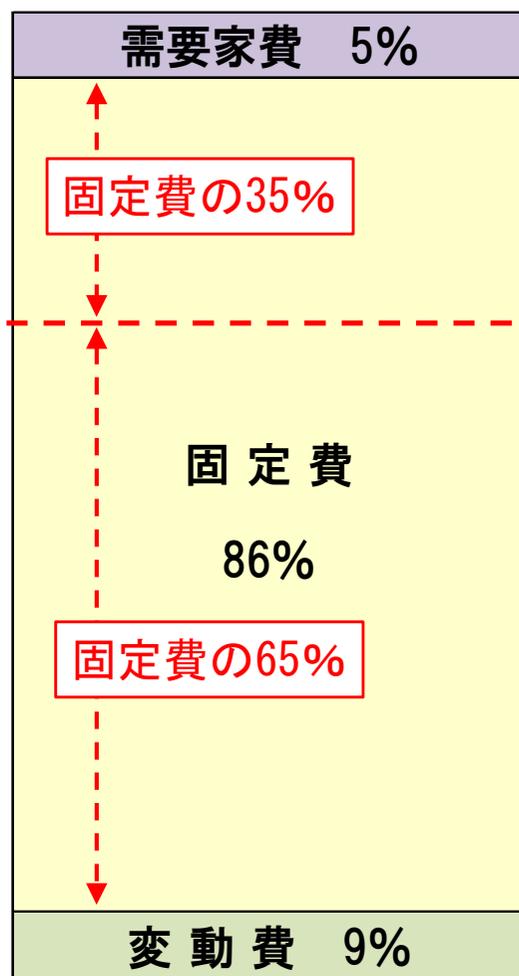
(改定)

1 請求当たり汚水排除量の推移

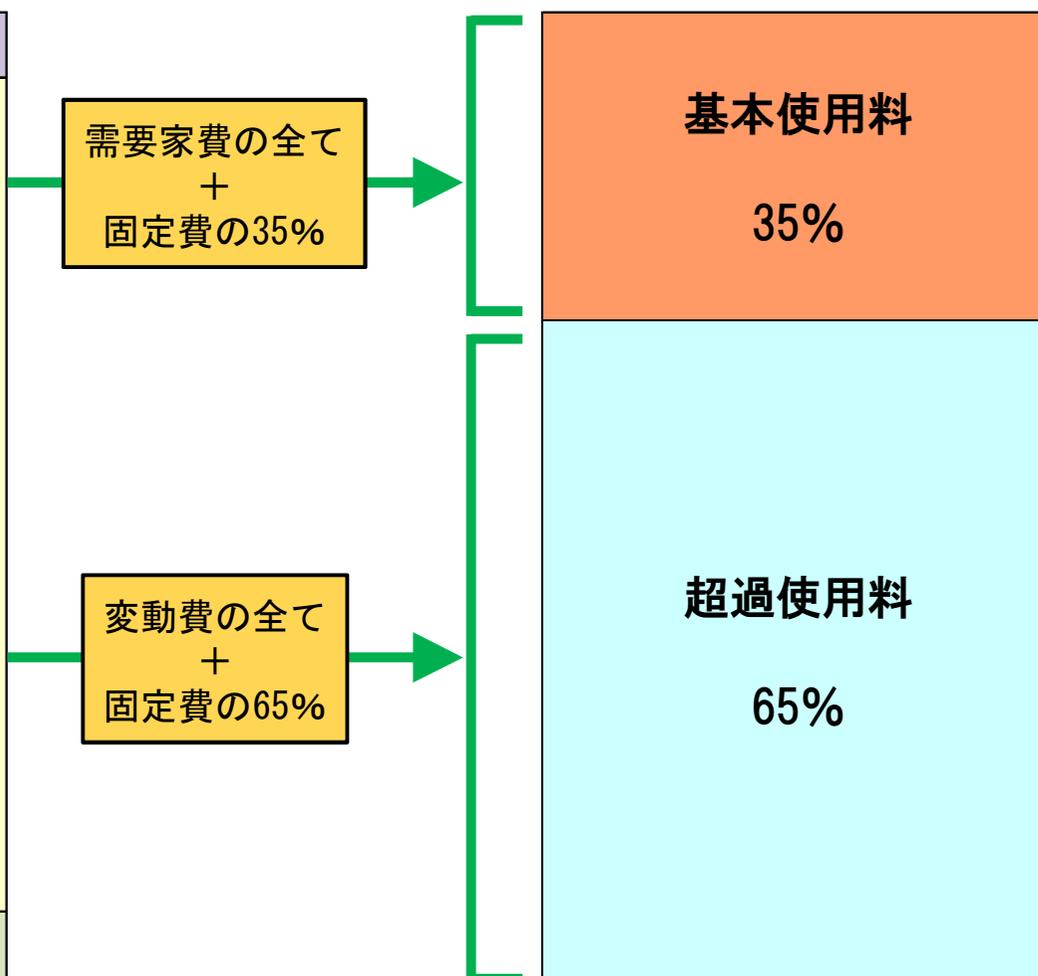


使用料収入と原価構成の関係

使用料対象経費



使用料収入



2 下水道使用料の基本的な考え方 (日本下水道協会) について



「下水道使用料算定の基本的考え方」の改訂

改訂の背景

- ・近年の人口減少傾向に伴い使用料収入の減少が見込まれる
- ・一方で、資産の適切な維持の財源確保が必要



社会資本整備審議会(国)答申(H27年2月)

「予防保全的管理等に要する財源に関して、使用料算定の考え方の見直しを検討すること、併せて、適切な使用料設定に向けた方策を検討すること」



「下水道使用料算定の基本的考え方」の改訂(H29年3月)

使用料の基本的な考え方 ①

1 経費負担の原則（地方財政法第6条ほか）

- **雨水処理費**など公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費は、**公費負担**
- **汚水処理費**は、原則として受益に応じ**下水道使用者が負担**

2 使用料決定の原則（下水道法第20条第2項）

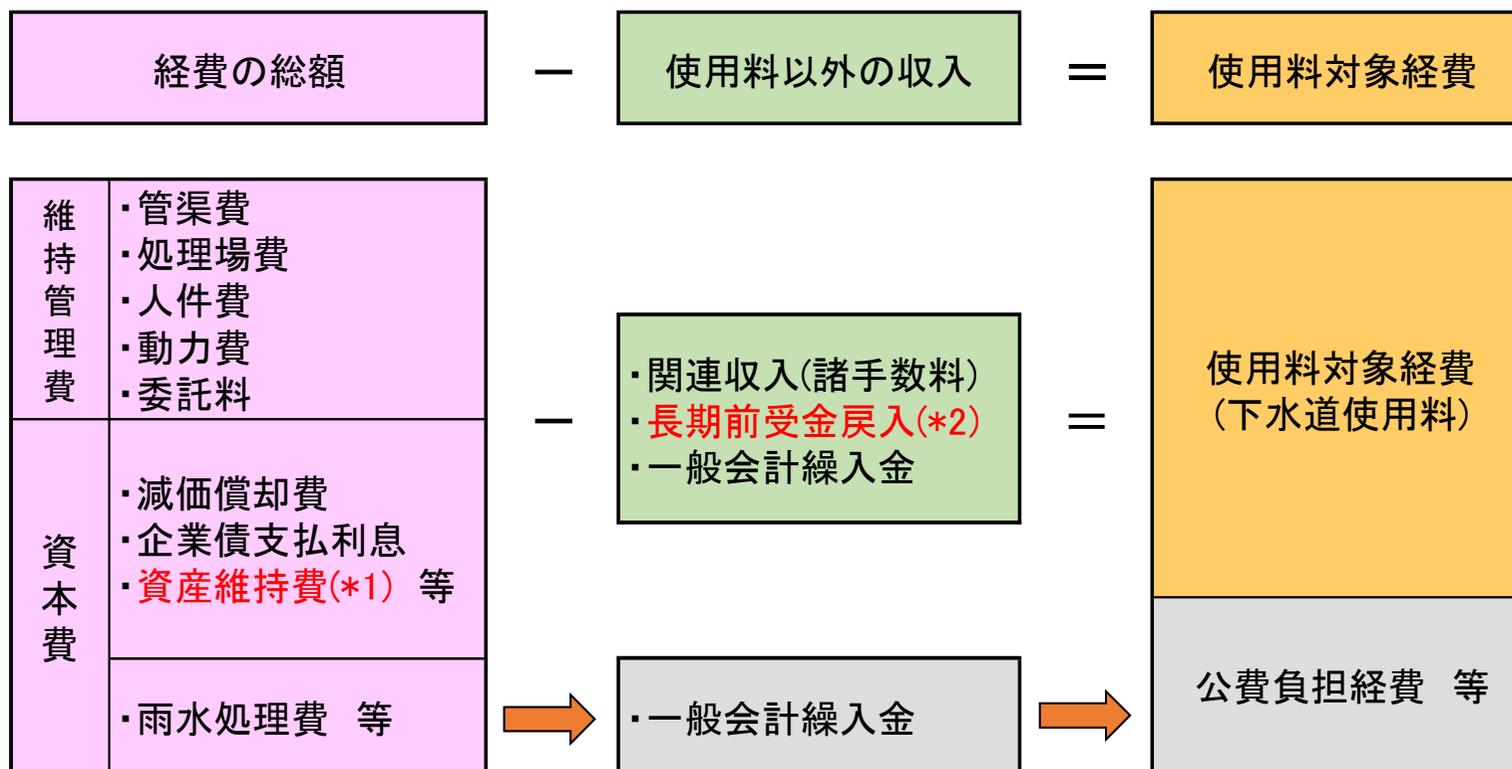
- 使用者の使用の態様に応じた妥当な金額設定
- 能率的な管理下における適正な原価を超えない
- 定率又は定額をもって明確に定める
- 特定の使用者に対し不当な差別的取扱をしない

◎汚水排除量の認定（市公共下水道条例第20条）

水道水を使用した場合、水道の使用水量をもって汚水排除量とみなす。

使用料の基本的な考え方 ②

3 使用料設定の考え方



***1:資産維持費**

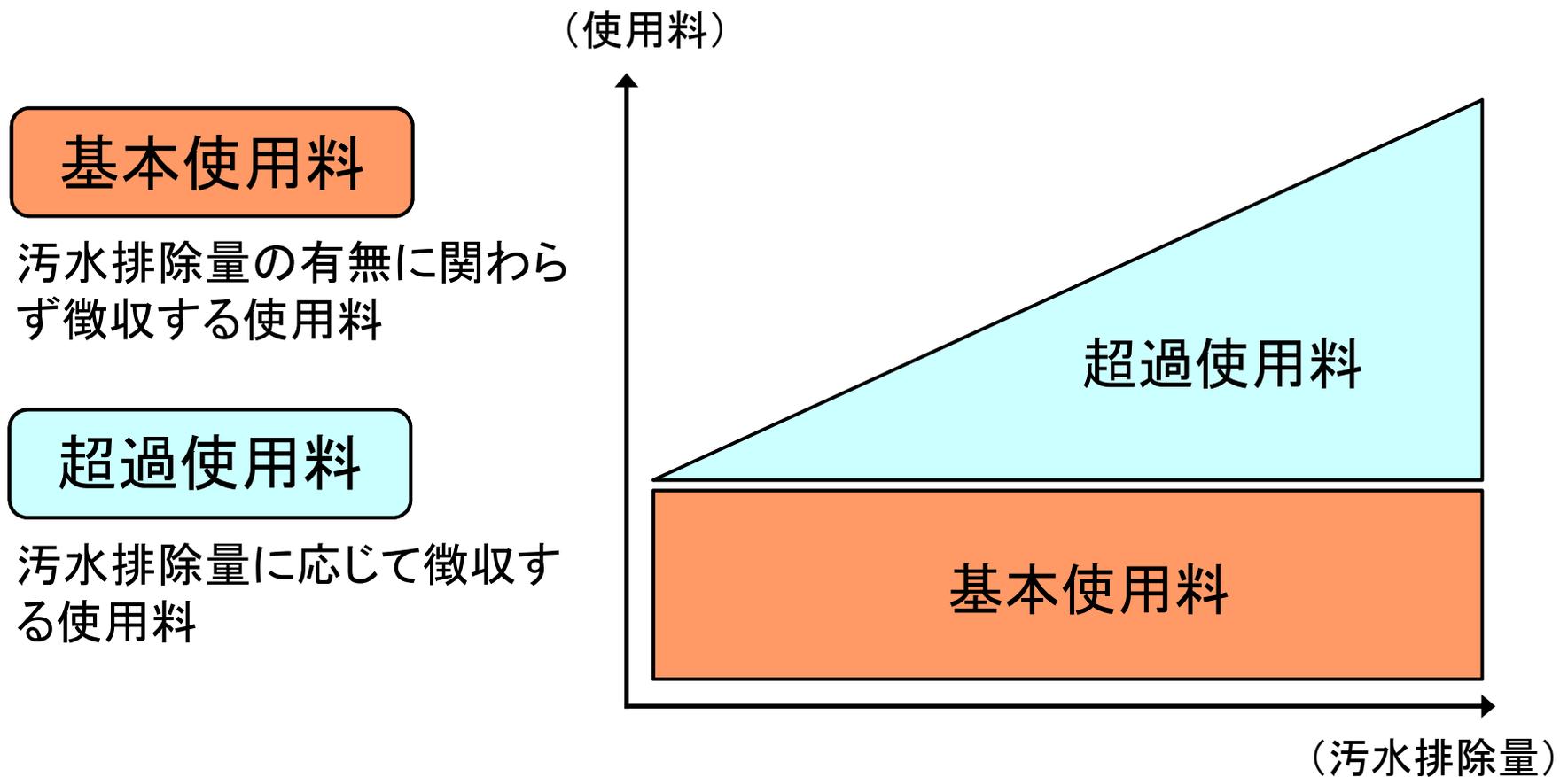
将来に渡り必要となる施設の更新費用のうち、新設当時と比較し、高機能化・耐震化等により増大する分の費用

***2:長期前受金戻入**

国庫補助金等の交付を受け取得・改良した資産の減価償却見合い分について、順次収益化する。この収益化した部分

二部使用料制について

最も一般的な使用料体系が二部使用料制



使用料設定までの流れ

算定期間の決定

- ・ 概ね 3 ~ 5 年（長野市の現行使用料は 4 年）



使用料対象経費の算定

- ・ 財政計画の作成・整理
- ・ 算定期間における使用料対象経費の算出



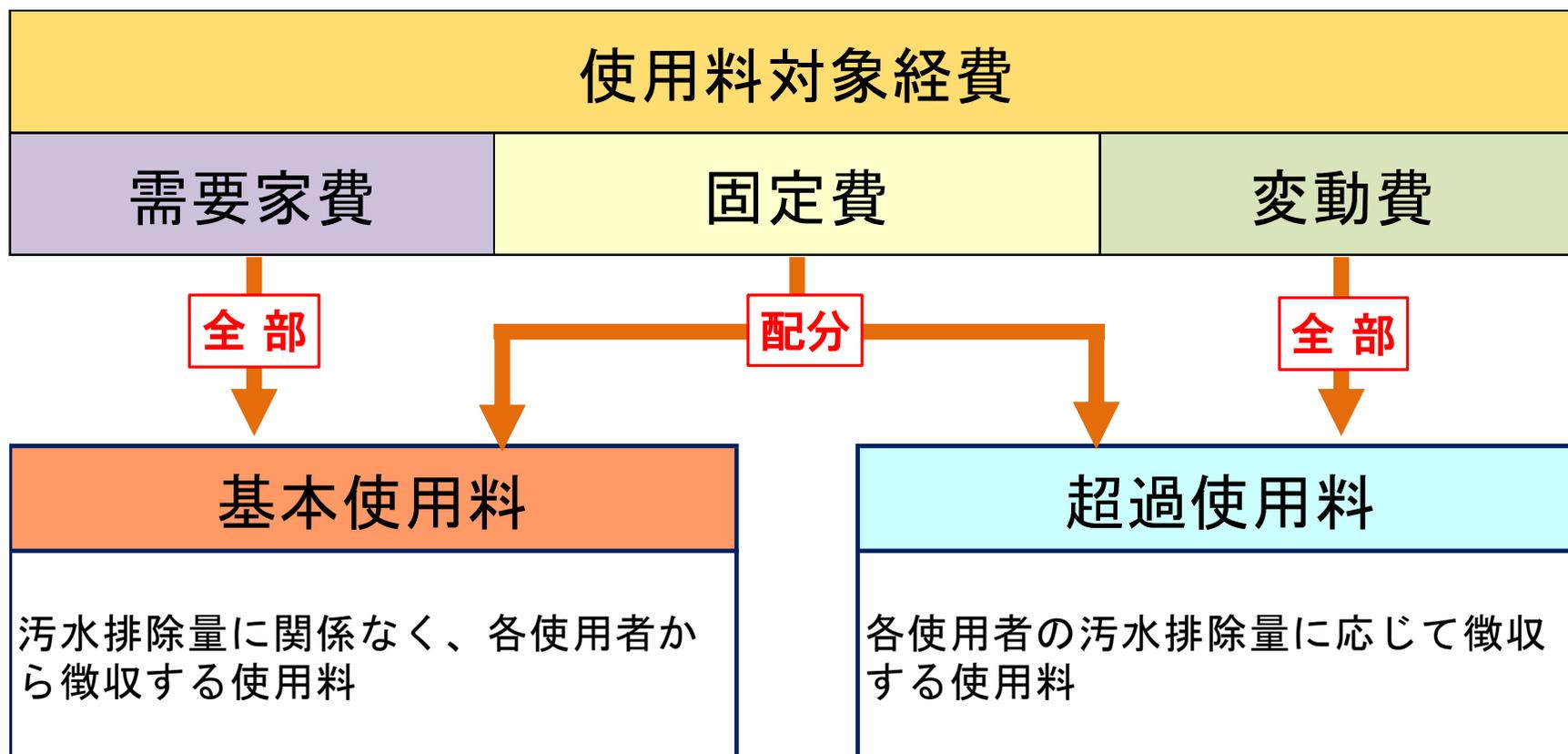
使用料体系の設定

- ・ 使用料対象経費を性質によって分解・整理
- ・ 汚水排除量の区分別単価（累進使用料）等を設定

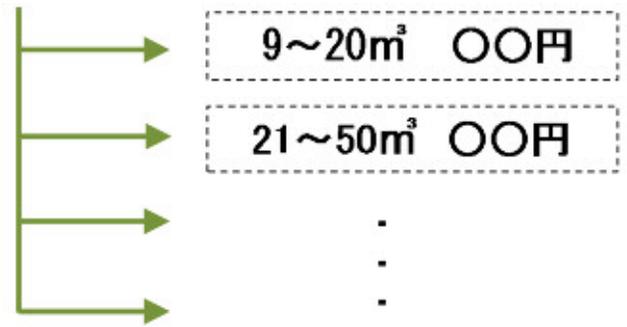
使用料体系の設定（使用料対象経費の分解・整理）

| 需要家費 | 固定費 | 変動費 |
|--|--|--|
| <p>使用者の存在によって発生する費用</p> | <p>汚水排除量に関係なく、下水道施設を適正に維持していくために固定的に必要な費用</p> | <p>汚水排除量に比例して増加する費用</p> |
| <p>（具体的な経費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検針や使用料徴収に要する経費 | <p>（具体的な経費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本費 （ 減価償却費 資産維持費 等 ） ・ 人件費 | <p>（具体的な経費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 動力費 ・ 薬品費 |

使用料体系の設定（使用料対象経費の配分）



使用料体系の設定（個別配賦・使用料表）

| 基本使用料 | 超過使用料 |
|---|--|
| <p data-bbox="324 662 721 726">用途別に配賦</p>  <ul style="list-style-type: none">一般汚水 ○○円別荘汚水 ○○円公衆浴場汚水 ○○円 | <p data-bbox="1176 630 1904 750">汚水排除量の区分に応じ傾斜的に配賦</p>  <ul style="list-style-type: none">9~20m³ ○○円21~50m³ ○○円⋮⋮ |

使用料表

下水道使用料算定基準の見直し ①

◎見直された主な事項

・資産維持費の導入

将来に渡り必要となる施設の更新費用のうち、**新設当時と比較し、高機能化・耐震化等による増大分を確保するため、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築（更新）計画に基づいて算定するものとして、下水道使用料対象経費に位置付け**

・公営企業会計基準の見直し等への対応

使用料対象経費算定に当たり、新会計基準に導入された「**長期前受金戻入**」の取り扱いを定めた。**【国庫補助金等（汚水に係るものに限る）に係る長期前受金戻入相当額は、減価償却費から控除】**

下水道使用料算定基準の見直し ②

・人口減少社会等への対応

【基本水量制関係】

基本水量制設定に当たっては、市町村における**生活排水の実態等を踏まえて検討**すること

【累進度設定関係】

排水需要の実態等を適切に勘案し、**使用者間の負担の公平性に留意**した上で、累進度を設定すること

【基本使用料関係】

固定費の範囲は、**排水需要実態等を適切に勘案し定めること**

基本水量制について

基本水量制

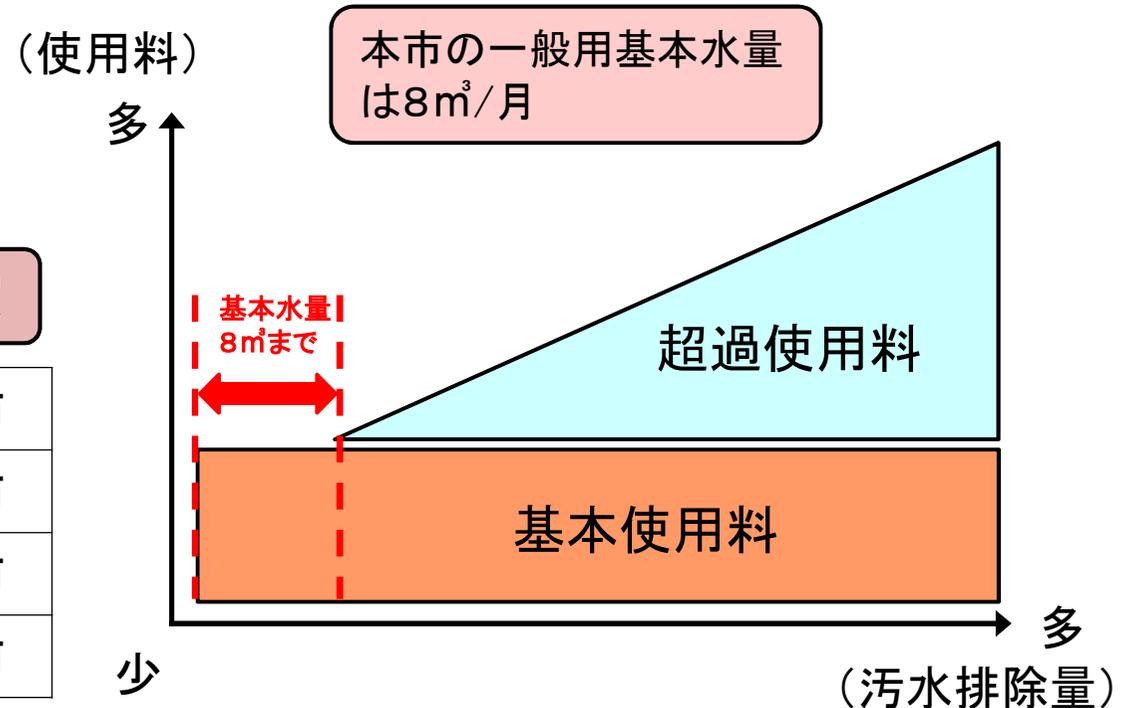
一定の範囲内の汚水排除量について、超過使用料を賦課せず、定額の基本使用料のみの負担とする使用料設定の方法

基本水量制の目的

日常生活の上で最低限必要な汚水排除量を考慮

他の中核市の基本水量設定

| | |
|--------------------|-----|
| 8m ³ 未満 | 2市 |
| 8m ³ | 8市 |
| 10m ³ | 16市 |
| 基本水量制未採用 | 21市 |

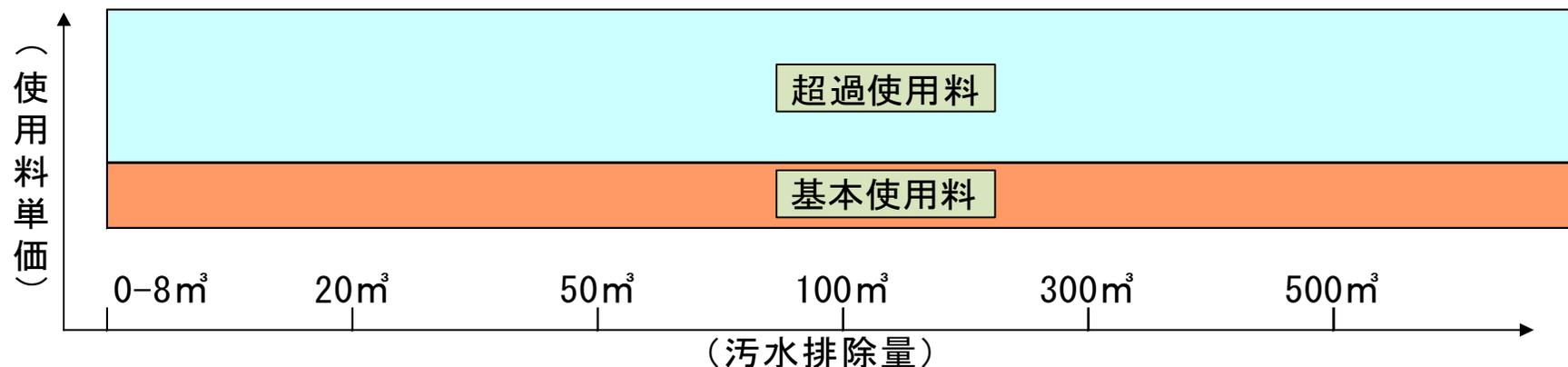


基本水量制の留意点

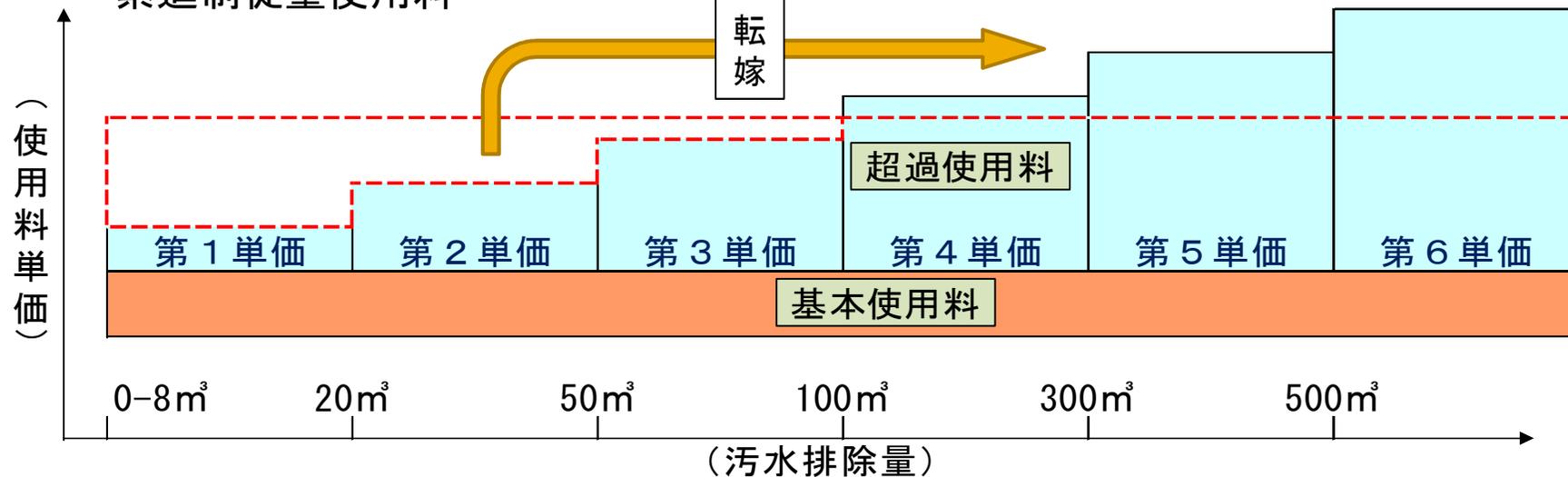
- 基本水量（本市の場合 8 m³/月）未満の使用ユーザーに**不公平感**を与える可能性がある。
- 最低生活水準保障としての汚水排除量を考慮する場合、対象汚水排除量区分の**使用料単価を抑制的に設定した使用料体系も、有力な選択肢**

累進使用料制について ①

均一料金制従量使用料



累進制従量使用料



累進使用料制について ②

1 累進使用料制の意義

- ・ **大口使用者**（大規模工場等）は、稼働状況によって**污水排除量の増減幅が大きい**が、下水道施設は**最大污水排除量を考慮し整備しているため、生活污水等よりも固定費負担を多くする必要**がある。
- ・ **無駄な污水の発生を抑制し資源の有効活用や環境保全が図られる。**

2 累進使用料体系の留意点

- ・ 累進度の設定次第では、**汚水量抑制の動機付けが強くなりすぎる**場合がある。
- ・ 近年の**人口減少や節水機器の普及**により、**1請求当たりの污水排除量が減少傾向**にあり、累進制による**収益効果が低下**している。
- ・ 本市の累進度（超過使用料の最低単価に対する最高単価の倍率）は**1.8倍**。（基本水量制採用中核市の平均は**2.7倍**）

基本使用料と超過使用料の構成割合

- 需要家費と固定費は基本使用料で、変動費は超過使用料で回収するのが基本
- しかし、下水道事業は、使用料対象経費に占める固定費の割合が極めて大きいことから、固定費についてはその一部を基本使用料として配賦し、他は超過使用料として配賦するのが妥当
- 基本使用料として配賦する固定費の範囲は、市町村の排水需要の実態、下水道事業の実態等を勘案して定める。

構成割合に関する留意点

- 超過使用料に重きを置く使用料体系は、汚水排除量が増加している時代にはマッチするが、**汚水排除量が減少すれば、収益の低下につながる。**
- 人口減少が進む中、経営の安定化を図るためには、**基本使用料に重きを置いた使用料体系**が望ましい。
- ただし、**市民生活への十分な配慮が必要**